

新型コロナ感染症対策 財源確保に取り組みます！

新型コロナの影響などで、来年度の税収が440億円減収、352億円収支不足の見込が判明。今後は、歳出削減の上、財政調整基金（市の貯金）約133億円、公債償還基金約2,299億円の緊急避難的な借り入れの検討が必要になります。新型コロナ感染症対策や市民の暮らしを守るために、財政福祉委員会・委員として、行政改革を提言しつつ、国による財源措置を求めるなど財源確保に取り組みます。

若さ・情熱・行動力

名古屋市会議員 **久田くにひろ**



久田くにひろ プロフィール

昭和58年12月31生まれ。瑞穂区生まれ。陽明小・汐路中・天白高を経て青山学院大学経済学部卒業、名古屋大学大学院経済学研究科修了。不二家・京セラ(KDJ)で法人営業に従事。財政福祉委員会、公社対策特別委員会所属。

汐路学区で「ビッグデータ活用 of 生活道路の安全対策」がスタート



ETC2.0から得られるビッグデータや交通事故データを活用して、潜在的な危険箇所を特定し、**速度抑制や通過交通進入抑制の対策を行う**先進的な生活道路の安全対策の取り組みがキックオフ。

昨年以降、久田くにひろが横浜市の視察を含めた他都市調査を重ね、汐路学区と名古屋市に提案し、本年9月に汐路学区で検討会が立ち上がった。瑞穂区では初の取り組みとなる。今後、対策の場所や内容などを検討し、早く令和3年度には安全対策を実施する予定。

認知症の人の事故に備える「おでかけあんしん保険加入」スタート！

認知症の人が起こした事故の損害賠償を補償する名古屋市独自の保険制度が10月1日にスタートした。対象は名古屋市民で、認知症の診断を受けた人。**保険料は無料**で、賠償責任として上限2億円などを名古屋市が補償する。保険制度を利用するには、事前申請が必要。申請書類はいきいき支援センター、区役所福祉課に配架している。

問合せ先 **名古屋市認知症相談支援センター**

Tel. 052-734-7099



認知症の人の事故を補償します

保険料は無料です



新型コロナウイルス感染症に関連する名古屋市の新たな支援策をご案内します。

① 名古屋市独自の観光クーポン「シャチ割」

土産物店や観光施設、タクシーなどで使える名古屋市独自の観光クーポンを発行。

宿泊旅行者向け

GOTOトラベル事業と連動し、予約媒体に関わらず、市内に宿泊する旅行者に1泊につき3,000円のクーポンを宿泊施設より直接配布。

日帰り旅行者向け

市内日帰り旅行者や市民に6,000円分の観光クーポンを3,000円で販売。ハガキ申込（旅行代理店での受取）、ファミポートやLINEの利用で購入できる。クーポンは発行日より14日有効。実施期間は11月20日から来年3月末内の3期間を予定。



1人につき2セットまで購入可能

② インフルエンザ予防接種の助成

名古屋市内に住所登録のある人で、重症リスクの高い人を対象に助成。

- 乳幼児（生後6ヶ月）～小学2年生 1回接種につき1,000円助成（接種回数：2回）
- 妊婦 1回接種につき1,000円助成（接種回数：1回）
- 65歳以上 無料（自己負担額を助成）（接種回数：1回）

助成期間：10月15日から来年1月31日まで

助成期間
10月15日～
来年1月31日
まで

③ 中小企業の新しい生活様式対応支援

新しい生活様式に対応した事業展開に必要な設備投資に要した経費の一部を助成。

- （対象者）中小企業者や個人事業主
- （補助額）上限50万円（経費の3/4以内）
- （申請）10月中旬より書面申請。
- （補助対象例）消毒用機器、仕切り板、ウェブ会議用パソコン、デリバリー用バイク、キャッシュレス用機器



新しい生活様式の対応支援

01 パートナーシップ宣誓制度の導入について

02

大気汚染防止法改正を踏まえた
アスベスト対策について

20ある政令指定都市の中で16都市が導入を進めている。本年9月には京都市が導入を開始した。性的少数者の方々の生きづらさを解消するために、名古屋市も導入すべきではないか？

今後もしっかり検討をすすめて、来年度中の導入を目指す。

久田の所感

導入に慎重な声の一部であったため、他都市の状況を捉えつつ、客観的根拠を積み上げる取り組みを増やしなが、1年以上かけて行政と水面下で交渉を続けてきた。様々な関係者の多大なご努力の中で、その一助となれたことは大変感慨深い。国連で合意したSDGsの理念「誰ひとり取り残さない」を大切にして名古屋市政を進めます。

法改正によって石綿の規制対象が拡大した。市民の命と安全を守るため、法改正に対応したアスベスト対策として、本市の体制の充実、第三者機関を活用した職員の育成、関係部局との更なる連携をすべきでは？

新たな規制対象となる作業にも適切に対応できるよう、監視体制の充実を検討したい。併せて第三者機関の協力を得ての職員の育成、知識等の向上や関係部局との更なる連携を図っていく。



久田くにひろ

伊東副市長



久田くにひろ



環境局長

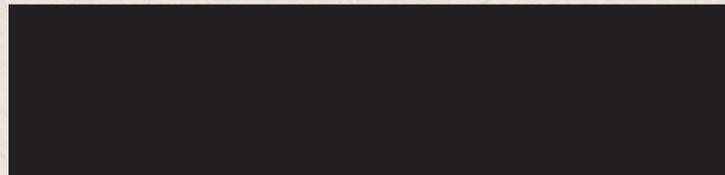
久田の所感

レベル3建材が規制対象となり、それに対応するためには相当以上の職員の教育・研修が必要になる。また、関連して対象工事が5~20倍に増加すると推計され、職員増員を含めた体制の充実が急務。なお、第三者機関を活用した職員の育成は、大阪府堺市に続く先進的な取り組みとなる。

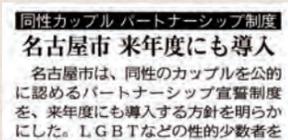
中日新聞、毎日新聞、朝日新聞に
質問の内容が取り上げられました



毎日新聞 9月18日(この記事は毎日新聞社の許諾を得て転載。)



朝日新聞 9月21日(この記事は朝日新聞社の許諾を得て転載。)



中日新聞 9月18日(この記事は中日新聞社の許諾を得て転載。)

公的に認め、市民の偏見を無くすことが狙い。17日の市議会9月定例会で、久田副市長が答えた。

同様の制度は、横浜市や札幌市など15政令市をはじめ全国約50の自治体が導入。東海3県では、愛知県西尾市や

同県豊明市、三重県伊賀市、同県いなべ市が既に取り入れている。市スポーツ市民局によると、制度は同性カップルが自治体にカップルであることの宣誓書を提出し、自治体が「証明書」である受領証を発行する形式が一般的。行政が同性カップルを公

的に認めることで、市営住宅に入居できたり、勤務先の福利厚生を受けられたりといった恩恵を受けられる例が増えているという。伊東副市長は答弁で「性的少数者への差別や偏見は人権問題であると認識している」と述べ、来年度中の導入を目指すとした。

9月定例会審議内容

(久田くにひろが所属する財政福祉委員会での審議内容)

01 住居確保給付金に関わる
相談・支援体制強化

本年6月定例会個人質問で、久田くにひろが取り上げた内容が予算化(予算額18,737千円)。新型コロナ感染拡大の影響で住居確保給付金への相談・申請件数が急増した。それに対応するために、仕事・暮らし自立サポートセンターの相談員を増員。さらに、非正規雇用の方、ひとり親世帯、外国籍の方が複合的な課題を抱えているなど厳しい現状が一層顕在化している。こういう方々に丁寧に寄り添う総合相談体制を構築するよう久田くにひろは指摘した。

02 名古屋市の孤立死の現状

民生委員が把握した自宅でひとりで亡くなられた高齢者数が令和元年度300人(瑞穂区14人)と判明。孤立死を防ぐために、今年度ICT機器による生活支援や見守りなどのプログラムを提供する社会実験を実施する。さらに、死後事務事業への支援について、他委員の指摘で、福岡市の事例を参考に事業検討する方向となった。

福岡市の事例

やすらかパック事業:「自分が死亡した後のことが心配」という方との生前の契約により、死後事務(直葬、納骨、家財処分、役所手続きなど)を実施するもの。

03 新型コロナウイルス感染者自宅療養者向け配食サービス事業

名古屋民主市議団が要望した事業が予算化(予算額720,540千円)。自宅療養者に1日3食分の食事を毎日ご自宅へお届けするもの。また、最低限必要な生活用品等も必要に応じて提供する。当該事業は陽性患者のみ対象のため、濃厚接触者であるご家族等にも対象を広げるよう久田くにひろは指摘した。

